



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社fonfun
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5365-1511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 395 | 5.6 | 31 | | 31 | | 35 | |
| 29年3月期第3四半期 | 419 | 20.1 | 33 | | 28 | | 29 | |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 35百万円 (%) 29年3月期第3四半期 29百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 12.41 | |
| 29年3月期第3四半期 | 10.40 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 634 | 312 | 49.2 |
| 29年3月期 | 656 | 347 | 52.9 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 312百万円 29年3月期 347百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|-----|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 603 | 2.0 | 14 | | 12 | | 11 | | 4.09 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 2,866,720 株 | 29年3月期 | 2,866,720 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 44,201 株 | 29年3月期 | 43,841 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 2,822,744 株 | 29年3月期3Q | 2,823,155 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| (開示の省略) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資の増加などの影響もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、改善してきた雇用・所得環境に比べると、個人消費及び民間設備投資は力強さを欠き、海外経済は一部に弱さがみえております。今後は、EUからのイギリス離脱、アメリカの保護主義への傾倒など海外経済に不透明さはあるものの、雇用・所得情勢は引き続き改善する中、個人消費が堅調に推移し、企業業績の回復を受けて生産性向上のための設備投資も増加し、緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成29年9月末における携帯電話の契約数は1億6,534万件（前年同期比3.4%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は218百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は81百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は59百万円（前年同期比62.7%増）、営業利益8百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

③ データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、当社子会社である株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は49百万円（前年同期比30.6%減）、営業損失14百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

④ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は64百万円（前年同期比67.1%増）、営業利益5百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は10百万円（前年同期比73.7%減）、営業損失0百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高395百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失31百万円（前年同期営業損失33百万円）、経常損失31百万円（前年同期経常損失28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は634百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加16百万円、売掛金の減少28百万円等であります。

負債の部は322百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加25百万円、短期借入金の増加15百万円、買掛金の減少19百万円等であります。

純資産は312百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 490,662 | 507,038 |
| 売掛金 | 115,145 | 86,264 |
| 製品 | 11 | — |
| 仕掛品 | 22 | 22 |
| 繰延税金資産 | 437 | 523 |
| 短期貸付金 | — | 502 |
| その他 | 19,384 | 13,635 |
| 貸倒引当金 | △222 | △233 |
| 流動資産合計 | 625,439 | 607,752 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 20,672 | 15,238 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | — | 720 |
| ソフトウェア | 840 | 581 |
| その他 | 244 | 244 |
| 無形固定資産合計 | 1,085 | 1,546 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 5,000 |
| 破産更生債権等 | 10,630 | — |
| 長期未収入金 | 786,286 | 784,936 |
| その他 | 9,464 | 4,824 |
| 貸倒引当金 | △796,916 | △784,936 |
| 投資その他の資産合計 | 9,464 | 9,824 |
| 固定資産合計 | 31,222 | 26,609 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 153 | 122 |
| 繰延資産合計 | 153 | 122 |
| 資産合計 | 656,815 | 634,484 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 34,642 | 14,712 |
| 短期借入金 | 50,000 | 65,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 51,578 | 51,020 |
| 未払金 | 23,077 | 20,998 |
| 未払法人税等 | 9,163 | 6,911 |
| その他 | 15,130 | 11,931 |
| 流動負債合計 | 183,592 | 171,075 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 108,165 | 133,908 |
| 退職給付に係る負債 | 17,647 | 17,279 |
| その他 | 21 | 5 |
| 固定負債合計 | 125,834 | 151,192 |
| 負債合計 | 309,427 | 322,267 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,287,602 | 2,287,602 |
| 資本剰余金 | 681,558 | 681,558 |
| 利益剰余金 | △2,447,662 | △2,482,685 |
| 自己株式 | △174,110 | △174,258 |
| 株主資本合計 | 347,388 | 312,217 |
| 純資産合計 | 347,388 | 312,217 |
| 負債純資産合計 | 656,815 | 634,484 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 419,370 | 395,955 |
| 売上原価 | 187,966 | 171,175 |
| 売上総利益 | 231,403 | 224,779 |
| 販売費及び一般管理費 | 265,045 | 255,865 |
| 営業損失(△) | △33,641 | △31,086 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 143 | 36 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,294 | 1,350 |
| 補助金収入 | — | 600 |
| 助成金収入 | 4,536 | 300 |
| その他 | 2,600 | 1,364 |
| 営業外収益合計 | 9,575 | 3,651 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,502 | 3,622 |
| その他 | 159 | 435 |
| 営業外費用合計 | 4,661 | 4,058 |
| 経常損失(△) | △28,728 | △31,492 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 79 | — |
| 特別損失合計 | 79 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △28,807 | △31,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,124 | 3,616 |
| 法人税等調整額 | △560 | △86 |
| 法人税等合計 | 564 | 3,530 |
| 四半期純損失(△) | △29,371 | △35,022 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △29,371 | △35,022 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △29,371 | △35,022 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △210 | — |
| その他の包括利益合計 | △210 | — |
| 四半期包括利益 | △29,582 | △35,022 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △29,582 | △35,022 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度12百万円、前連結会計年度36百万円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると考えしております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、流動性現預金は当第3四半期連結会計期間末において507百万円であり、借入金の額250百万円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式会社ミスターフュージョンの一部事業を譲り受けることについて決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミスターフュージョン

事業の内容：メディア事業（広告収入を目的としたウェブサイト運用）

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな収益事業の早期育成のため、既存事業の周辺事業を取得し業容の拡大を図りました。

(3) 企業結合日

平成30年3月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-------|
| 取得の対価 | 現金 | 90百万円 |
| 取得原価 | | 90百万円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

事業価値算定に対する報酬等 200千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれん

90百万円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(90百万円)のみであり、負債は引受けておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社e-エントリー（以下、「e-エントリー」という）の当社保有株式の全てを売却することについて決議いたしました。

1. 売却の理由

当社は、データエントリー事業が当社グループの事業価値を高めると考え平成26年9月1日にe-エントリーを子会社といたしました。データエントリー事業において前連結会計年度のセグメント利益は3百万円であり、一定の成果は得られていたと認識しております。当第3四半期連結累計期間のセグメント損失は14百万円であります。

今般、清水氏より、e-エントリーの株式取得の打診があり、当社としましてもリモートメール事業・SMS事業を中心に、より関連性の高い事業分野に集中することが今後の企業価値を向上させることに繋がると考え、売却することといたしました。

2. 売却する相手の名称

清水昌也氏（当該子会社従業員）

3. 売却の時期

平成30年3月31日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社e-エントリー

事業内容：主に官公庁からのデータエントリー業務の受託

当社との取引内容：当社が当該子会社からグループ経営における経営指導料を徴収する関係があります。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：320株（所有割合 100%）

売却価額：22百万円

売却損：売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。

売却後の持分比率：－%

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度12百万円、前連結会計年度36百万円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績回復を目指してまいりますが、業績回復の実現を確認するには平成30年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。